

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和5年11月29日

支出負担行為担当官

東北防衛局長 中野 裕文

1 業務概要

- (1) 業務名 三沢従業員宿舎老朽度調査業務
- (2) 業務場所 青森県三沢市
- (3) 業務内容 三沢従業員宿舎（1～3号棟）老朽度調査を行い、修繕する箇所の改善提案・概算工事費の作成。
構造・階数・延床面積：
1号棟 鉄筋コンクリート造 地上5階 1,868.22㎡
2号棟 鉄筋コンクリート造 地上5階 1,868.22㎡
3号棟 鉄筋コンクリート造 地上5階 1,245.48㎡
- (4) 履行期限 令和6年3月15日
- (5) 本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う対象業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者へ届出をし紙入札方式に代えるものとする。
なお、紙入札方式の承諾に関しては東北防衛局総務部契約課に紙入札方式参加変更届を提出するものとする。
- (6) 本業務は、工事費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 防衛省における令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建築コンサルタント等業務の「建築コンサルタント」に係る「C以上」の格付を受け、東北防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。なお、開札の時までに、資格認定を受けていなければならない。
- (3) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に

基づき再生手続開始の申立がなされている者（(2)の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を有すること。

(5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと。詳細は入札説明書による。

(6) 次の基準をすべて満たす技術者等を配置できること。

ア 配置予定管理技術者

配置予定管理技術者については、次の(ア)及び(イ)に示す条件をすべて満たす者であること。ただし、複数の者で条件を満たす場合も可とする。

(ア) 一級建築士の資格を有すること。

(イ) 入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係があること。

イ 配置予定担当技術者

配置予定担当技術者については、配置予定管理技術者との兼務は認めない。

(7) 一般競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時点までの期間に、東北防衛局長から、工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28. 3. 31)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 入札に参加しようとする者との間に資本関係又は人的関係がないこと。

(9) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する業務等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者でないこと。

(10) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1丁目3番15号

東北防衛局総務部契約課

TEL 022-297-8296

FAX 022-297-8241

E-mail keiyaku-th@tohoku.rdb.mod.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 令和5年11月29日から令和6年1月18日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。

- イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター
<https://www.dfeg.mod.go.jp>
- ウ 交付方法 すべて、電子データで交付を行う。
文書類：PDF（Acrobat DC形式）
図面類：PDF（Acrobat DC形式）
申請書類：Word（2016形式）又はExcel（2016形式）
なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。
- エ 使用条件 ダウンロードした資料の取り扱いに関する利用規則に同意すること。
- オ その他 通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。
この場合、(1)へ「図面データの取り扱いに関する同意事項」（記入済みのもの）、データを保存するために必要な、CD-R（未使用に限る。）1枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。
なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。
※「図面データの取り扱いに関する同意事項」の書式については、最終ページに添付。

(3) 申請書及び資料の提出期間等

- ア 提出期間 令和5年11月29日から同年12月13日まで（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後6時までとする。ただし、最終日は正午までとする。
なお、紙入札方式による場合は、正午から午後1時までの間を除く、午前9時から午後5時までとする。ただし最終日は正午までとする。
- イ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)に同じ。
- ウ 提出方法 電子入札システムにより提出すること。ただし、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メールにより行うものとする。

(4) 入札書の提出期間等

- ア 提出期間 電子入札システムによる入札の場合は、令和6年1月12日から同年1月16日（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。ただし、最終日は正午までとする。

紙入札方式による場合は、令和6年1月12日から同年1月16日（行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までの間を除く。）ただし、最終日は正午までとする。

イ 提出場所 紙入札方式による場合は、(1)に同じ。

ウ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送等により提出する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和6年1月19日 午後1時30分

イ 開札場所 東北防衛局5階電子入札室

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

(3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行青葉通代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 東北防衛局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 東北防衛局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1以上とする。

(4) 入札の無効 次に掲げる入札は無効とする。

ア 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札

イ 申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 入札に関する条件に違反した入札

(5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準（以下「調査基準価格」という。）を下回っている場合は、予決令第86条の調査（以下「低入札価格調査」という。）を行うので、協力しなければならない。

(7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有

資格者とは契約を行わない。

(8) 契約書作成の要否 要。

(9) 支払条件

ア 前払金 無。

イ 部分払金 無。

(10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1) に同じ。

(11) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記 2 (2) に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記 3 (3) により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(12) 詳細は、入札説明書による。

図面データの取扱いに関する同意事項

- 1 入札手続に係る者が積算を目的に使用すること。
- 2 印刷・複写会社及び下請け会社等への貸与を除き、関係者以外に対し貸与、譲渡及び売買をしないこと。
- 3 電子メールによる送受信はしないこと。
- 4 ファイル共有ソフトがインストールされているパソコンでは取扱わないこと。
- 5 ウィルスに感染しているパソコンでは取扱わないこと。
- 6 関係者以外に流出した場合には、不正又は不誠実な行為があったものとして処置されても異議を申し立てないこと。

図面データの交付に当たり、上記事項について厳守することを同意します。

年 月 日

連絡先 住 所：
商号又は名称：
役 職：
代表者氏名：
電 話 番 号：